

第44期株主通信

2015年4月1日 ▶ 2016年3月31日



DTS

Delivering Tomorrow's Solutions

新たな価値を生み出す

Change! for the Next

新たな価値を創り出す
MADE BY DTS

私たちDTSは

お客様価値のあくなき向上に努め

社員一人ひとりが創造的で、自立した人間を目指します

常にお客様の視点に立ち、様々な課題を解決し

自ら考え、自ら行動する企業集団を目指します

「粘り強くやりきる」社風を大切にし

独自の技術を活かし、新たな価値を創り出します

人と環境を大切にし

明日の社会づくりに貢献します

次の技術、次の人財、次の価値…

次はDTSが創っていく MADE BY DTS

C O N T E N T S

■ 株主の皆様へ……………	p.2	■ 連結決算概況……………	p.11～12
■ 新中期経営計画について……………	p.3～6	■ 株式の状況……………	p.13
■ ニュース&トピックス……………	p.7～8	■ 会社概要……………	p.14
■ 2016年3月期決算のポイント……………	p.9～10		

売上、利益とも、前期に続き過去最高を更新。 グループ全社を結集し、さらなる事業拡大を目指します。

当期におけるわが国経済は、海外経済の不透明さから生産や輸出の一部に弱さが見られるものの、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調で推移しました。また、情報サービス産業においては、企業収益の改善に伴い、金融機関を中心に情報化投資は増加傾向で推移しました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画（2013年4月～2016年3月）のもと、「お客様に最高の価値を提供する ベスト・バリュー・パートナー」をビジョンに、売上高の拡大に向けた提案力の強化、事業基盤の強化とビジネスモデルの変革、およびそれらを支えるグループ経営基盤の拡充に注力し、当期（2016年3月期）は、前期に引き続き、売上、利益とも過去最高を達成することができました。

主な取り組みとしては、今後成長が期待できる医療・組込み関連事業の拡大のため、2015年11月にデータの可視化により診療の効率化と質の向上を実現する「リウマチ診療支援システム」の販売を開始しました。また、2015年4月に当社の組込み関連事業の一部をアートシステム株式会社に承継させることで顧客基盤、人材や、ノウハウなどの集約を図りました。新規事業への取り組みでは、帳票ソフトと連携可能な販売管理ソリューション「Xsi:d+（エクシードプラス）」の開発や、戦略的情報活用・分析ツールである「データスタジオ@WEB」と連携できる新規ソリューションの開発、ビジネス展開が期待されるロボティクス分野、ビッグデータ活用分野、FinTech分野などにおいても、戦略的な投



代表取締役社長
西田 公一

資と研究および実証実験に取り組んでおり、金融、通信に続く第三の柱の創出に注力しております。

グループ経営基盤の拡充では、人材の育成環境充実とグループ体制の最適化を進めるとともに、開発標準や環境マネジメントシステムのグループ展開を行い、品質や生産性およびCSRの向上に取り組みました。さらに、経営の効率化と迅速化を目的とした、本社等の拠点集約の準備を進めております。

また、持続的な拡大成長を目指して、「新たな価値を生み出す Change! for the Next」をビジョンに、2016年4月から開始する新たな中期経営計画を策定しました。自ら変革し、社会・お客様に新たな価値を生み出す企業となるべく邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

新中期
経営計画

新たな価値を生み出す

Change! for the Next

次なる技術、次なる提案、そして次なる価値へ。

DTSグループは一丸となり、自ら変革し続けることで、

社会・お客様の高度なビジネスニーズにお応えできる“Sler”へとChange!

さらなる高付加価値を提供してまいります。

前中期経営計画を振り返って

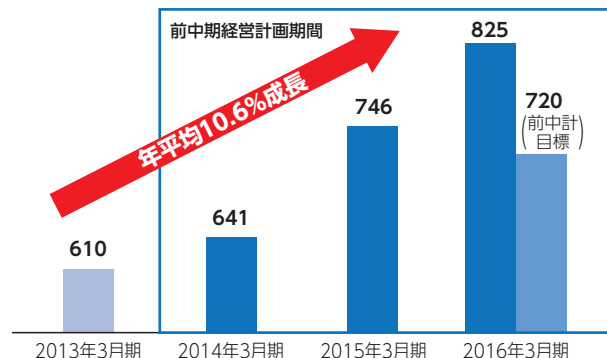
2013年4月に策定した中期経営計画（2013年4月～2016年3月）のもと、「お客様に最高の価値を提供する ベスト・バリュー・パートナー」をビジョンに掲げ、売上高の拡大に向けた提案力の強化、事業基盤の強化とビジネスモデルの変革、およびそれらを支えるグループ経営基盤の拡充に注力してまいりました。

「提案力の強化」では、営業プロセスの標準化や目標管理導入により、お客様視点での提案活動と内容の充実を実現し、事業拡大と新たな市場の開拓に注力しました。「事業基盤の強化」では、見える化や継続的な研修などにより、不採算案件の撲滅や開発品質の強化に取り組みました。「ビジネスモデルの変革」では、第三の柱の創出に向け、「システム総合運用サービスReSM」「リウマチ診療支援システム」「販売管理ソリューション」など、新規ソリューションやサービスを展開しました。「グループ経営基盤の拡充」では、医療・車載分野の2社を新たにグループに加え、さらに、グループ内の統合や再編、海外現地法人設立など、競争力強化を推進してまいりました。

グループを取り巻く事業環境の見通し

中国など新興国や資源国の景気後退、原油価格の下落や円高、株安などにより、不透明な状況が続くものと想定される一方、ITサービス市場は、クラウドやモバイル、ソーシャル、ビッグデータ、IoT、FinTechなどイノベーションの進展が期待されており、新たな市場や需要の創出も含めた成長が見込まれます。このような市場変化や高度なビジネスニーズに応えるべく、経営体制の強化に取り組んでまいります。

●前中期経営計画の売上高の推移（単位：億円）



新中期経営計画の位置付け

「SIerへの進化」「自律型組織への変革」を実現し、社員一人ひとりが変革を果たし、お客様へ次なる価値提供を目指します。

長期経営計画である2022年3月期の連結売上高1,000億円を目指すうえで、重要なターニングポイントとなる第2ステージは、「新たな価値を生み出す Change! for the Next」をビジョンに新中期経営計画を策定しました。第3ステージの再加速に向け、確実に力を蓄え、変革に向けチャレンジします。

この変革を支える事業戦略として、「経営革新」「事業変革」「営業改革」の3つの“Change”を掲げ、推進してまいります。

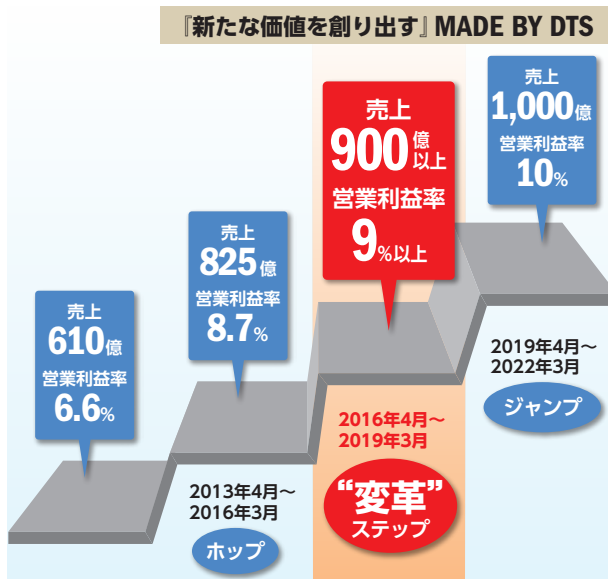
グループの目指す姿とビジョン

「SIerへの進化」では、業界最高水準の品質・業務ノウハウを活かした、“ソフトウェアインテグレーター”を軸に、基盤構築や運用までをコーディネートする“システムインテグレーター”、新たなサービスやソリューション、ICT環境やビジネス革新を生み出す“サービスインテグレーター”の3つのSI事業を総合的に強化します。

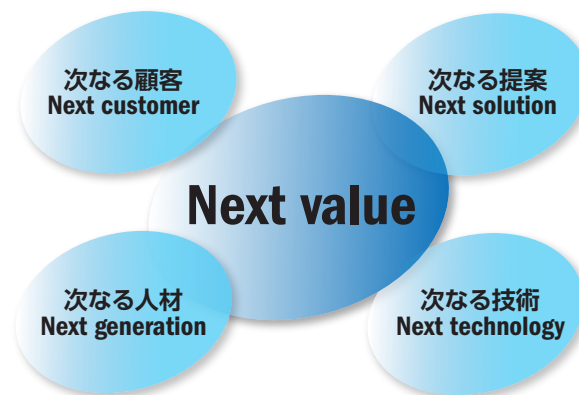
「自律型組織への変革」は、自己変革する組織風土の醸成や、ボトムアップの強化により、社員の意識改革や行動改革、そしてプロフェッショナル人材を拡大し、市場環境の変化に対応したグループ体制を形成します。

この実現により、次なる顧客、次なる提案、次なる人材、次なる技術を生み、新しい価値「Next value」を提供してまいります。

●新中期経営計画の位置付け



●新中期経営ビジョン



新たな価値を生み出す *Change! for the Next*

DTSグループは、自らが変革することで、社会・お客様に新たな価値を生み出します

3つの“Change” 「経営革新」「事業変革」「営業改革」

DTSグループは、3つの“Change”を実現するための重点施策として、「分野別成長戦略の導入」「組織再編」「経営の迅速化」を推進してまいります。

重点取組① 分野別成長戦略の導入について

「分野別成長戦略の導入」では、市場環境の変化に迅速に対応するため、事業の単位をビジネス・技術・人材面でのシナジーを考慮した「分野」に再編成しました。分野ごとの特性や基盤に応じた機動的なマネジメントや新規ビジネスの創出により、その強みを最大限に活かしたグループ成長を目指します。

重点取組② 組織再編について

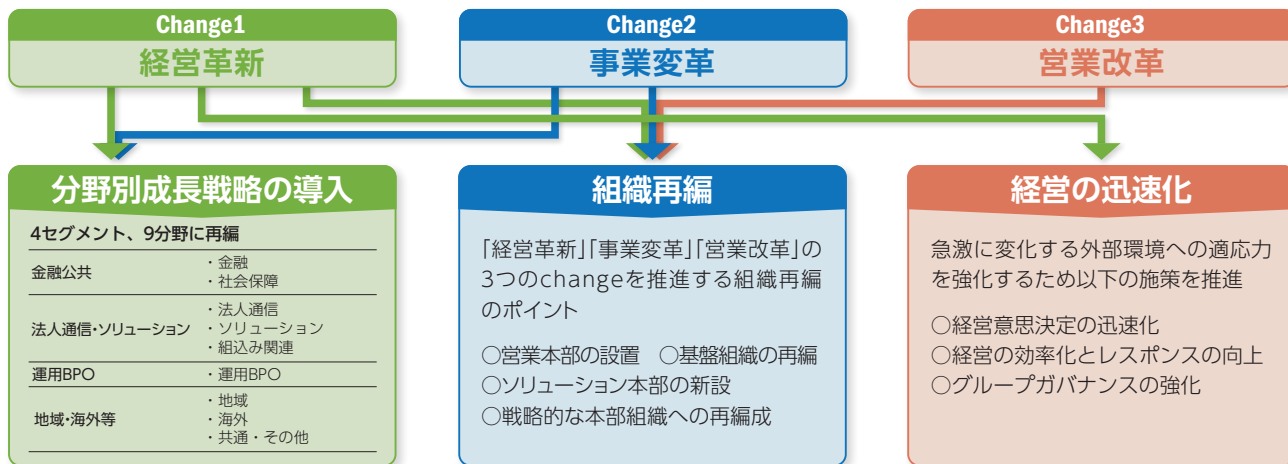
分野別成長戦略を強力に推進するため、DTS事業本部の組織再編を実施しました。

●**営業本部の設置** 従来の受託に加え、SIビジネス、ソリューション、サービスの拡大に対応できる営業体制とするため、製販一体から製販分離へ移行し、アカウント営業の強化と営業人材強化に取り組みます。

●**基盤組織の再編** SI強化に向けて、アプリケーション開発から基盤構築までを提供できる体制を金融、法人通信事業分野に構築しました。

●**ソリューション本部の新設** ソリューションやサービス提供型など新規ビジネスの開発・拡大を強化するため、受託主体の組織から分離し、ソリューション事業の集約を図ることで、グループの柱とすべく成長を目指します。

●3つの“Change”と対応する“重点取組”



●**その他の再編成** 公共事業と年金・保険事業を統合し、シナジーを活用する社会事業本部を、大規模な基幹業務の獲得に向けて、産業・航空運輸・ICT事業を集約する法人通信事業本部を、そして効率的な体制を構築するため、運用BPO関連事業を集約するICS事業本部を設置します。

重点取組③ 経営の迅速化について

経営の迅速化では、事業環境の変化にスピーディに対応するため、経営基盤の強化を図ります。

まず、グループ全体の制度や経営プロセスの標準化を図り、各タイミングの経営情報の把握を早期化させます。さらに、マネジメントの効率化に向けて、グルー

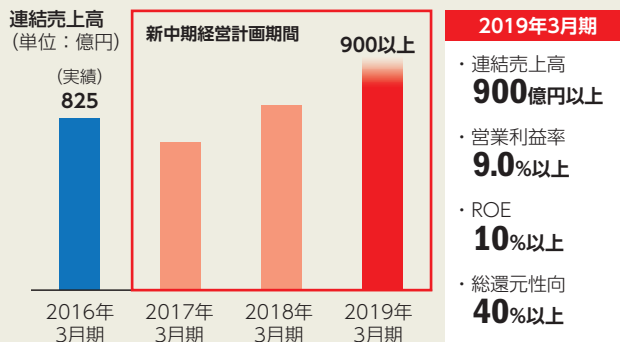
プ共通プラットフォームを導入し、分野ごとの経営情報を迅速に把握できる環境を構築します。

次に、環境を整備したうえで、決算の早期化を実施します。決算のサイクルを短縮することで、経営の意思決定を迅速にします。

また、経営人材の育成にも注力します。DTSグループが持続的に成長していくには、時代の変化とともにお客様に新たな価値を提供することが必要です。このためにも、DTSグループは新規事業の創出やシナジー効果の高い企業のM&Aを推進します。拡大するグループ体制に備え、経営人材のさらなる成長と経営人材層の充実により、グループ経営基盤やグループガバナンスを強化します。

中期経営目標について

分野別成長戦略を導入することにより、金融・通信に続く第三の柱の育成、ストック型ビジネスやソリューション提供型ビジネスの拡大をさらに推進します。新中期経営計画最終年度2019年3月期の目標は、連結売上高900億円以上、営業利益率9%以上、一人当たり売上2,000万円以上を目指します。また、新中期経営計画より、株主の皆様に対する長期的な利益還元を方針とし、ROEと総還元性向を目標として設定しました。



2017年3月期見通しについて

新中期経営計画の初年度は、銀行の大規模システム統合案件のピークアウトや人材派遣事業の一部譲渡により、減収減益となる見込みですが、新規案件の開拓、既存ビジネスの拡大、ビジネス基盤の整備などを着実に推進することにより、グループ丸となって経営基盤の強化を図り、さらなる拡大成長を目指してまいります。

【2017年3月期 連結業績予想】

売上高	78,000 百万円 (前期比△5.5%)	営業利益	7,000 百万円 (前期比△7.9%)
経常利益	7,100 百万円 (前期比△7.9%)	親会社株主に帰属する当期純利益	4,500 百万円 (前期比+3.6%)

News DTSインサイト誕生へ

DTSグループの中で、車載、情報家電等の組み込みシステム開発に強みを持つ「横河デジタルコンピュータ」の社名を、2017年4月1日より、「DTSインサイト」に変更する予定です。

「顧客ニーズを鋭い洞察力 (insight) で読み取り これまで蓄積してきた技術力

を基に最適なソリューションを提供していく」という思いを社名にしました。

新中期経営計画においても、組み込み関連分野は新商品開発やプロダクトを軸としたソリューション・サービス化を強化し、飛躍的な成長を目指してまいります。



Topics 1 環境と人にやさしいDTS～DTSの地球貢献～

DTSグループは、ソリューションやサービスの生産性向上、環境にやさしく働きやすい職場作りにより、「環境と人にやさしいDTSグループ」を目指しています。

住宅建築のプラン立案や美しい3Dパースを簡単に作成できるハウジングソ

リューション「Walk in home」では、改正省エネ基準（認定低炭素住宅）の適合判定機能や通風シミュレーション機能を搭載した環境ソリューションを提供。また、PMSによる生産性向上や、環境マネジメントシステムの全グループ適用により、社会の環境負荷削減に取り組んでいます。



Topics 2 「リウマチ診療支援システム」を販売開始

「ICTを活用し、医療の現場で真に役立つシステムを」というコンセプトを掲げ、順天堂大学医学部附属浦安病院の池田圭吾医師指導のもと、システムの研究開発を行い、大病院やクリニックでの実証実験を経て、2015年11月、正式に販売を開始しました。

「問診票やカルテの紙記録が多く管理工数が膨大」なことにより「診療情報のデータ化が困難」、このため「診療履歴を時系列で追えない」など、医療現場は切実な課題を抱えています。DTSは、関節リウマチ診療の各種データの電子化、診療効率化を実現し、これらの課題を解決します。



Topics 3 販売管理ソリューション 「Xsi:d+ (エクシードプラス)」 を販売開始

DTSは、流通小売業や製造業のお客様に向けて、Webシステムとクライアント/サーバーシステムの良さを併せ持つハイブリッド販売管理ソリューション「Xsi:d+ (エクシードプラス)」を2016年4月に販売開始しました。

「Xsi:d+」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートのシステム共通基盤「intra-mart」上で動作する業務システムとしては初となる「.NET Framework」対応のアプリケーションを搭載した販売管理ソリューションです。

Windowsの操作性、表形式でのデータ編集、Excelなど表計算アプリケーションとの相互入力など、効率的なシステム操作を実現しました。さらに、お客様の正確かつ迅速な経営判断を支援するため、帳票テンプレートに加え、現在8万7,000ユーザーが活用しているDTSのBI製品「データスタジオ@WEB」を標準装備し、ビッグデータを活用した分析など、現場から経営までの「一元化された情報」を提供します。

DTSは、今後も企業の基幹業務を支える、周辺業務も含めたソリューションラインナップの拡充に取り組んでまいります。

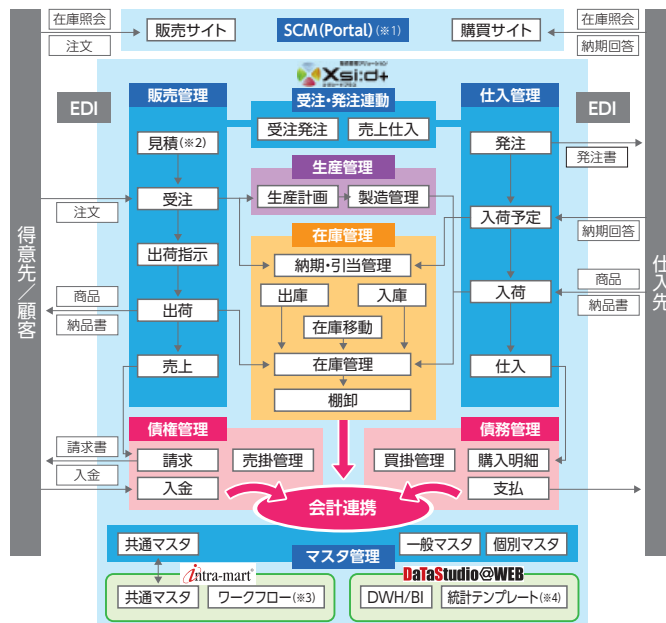
担当者の声

近年、顧客ニーズの多様化による製品ラインナップ拡大や、製品ライフサイクル短縮などにより販売管理業務が複雑化する中で、より使いやすく、より効率的な業務の実現が求められています。

その一方、現場の最前線である販売管理業務の運用変更は、企業にとって大きな負担になっているのが現状です。私達の持つ技術とソリューションで、このような多面的な課題を解消させ、新しい価値を生み出していきたいと思います。



株式会社DTS
ソリューション推進事業部
プロジェクトリーダー 櫻井昌武



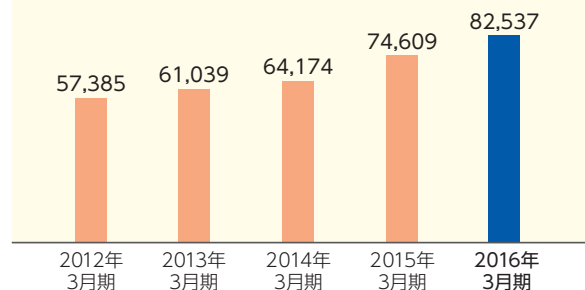
- ※1：SCM（サプライチェーンマネジメント）機能は個別お見積りとなります。
 ※2：見積機能は個別お見積りとなります。
 ※3：「intra-mart」のワークフローはStandard Editionのみお使いいただけます。
 ※4：統計テンプレートはオプション別売りとなります。

* 「intra-mart」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの登録商標です。
 * 「Microsoft Excel」「Windows」「.NET Framework」は、Microsoft Corporationの商標または登録商標です。

■売上高

825億37百万円／前期比10.6%増 

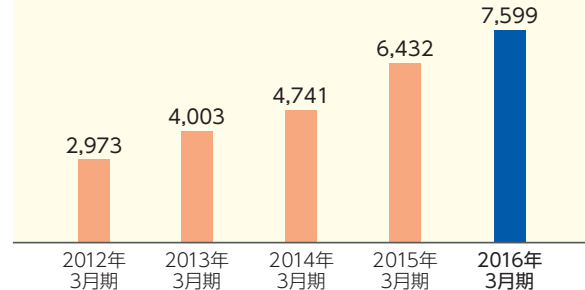
(単位：百万円)



■営業利益

75億99百万円／前期比18.2%増 

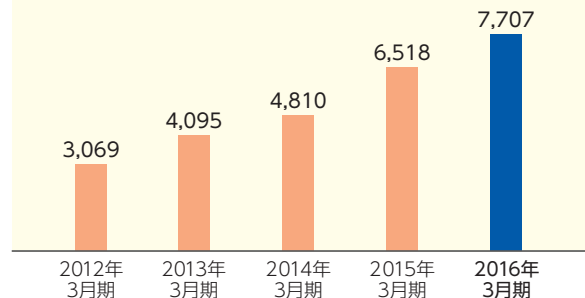
(単位：百万円)



■経常利益

77億7百万円／前期比18.2%増 

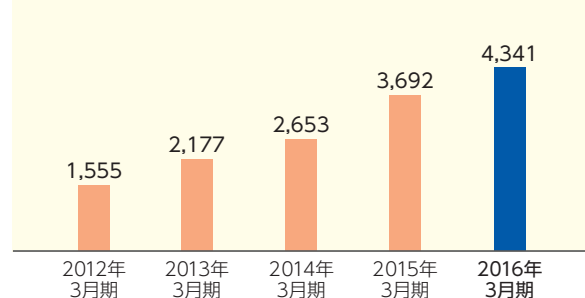
(単位：百万円)



■親会社株主に帰属する当期純利益

43億41百万円／前期比17.6%増 

(単位：百万円)

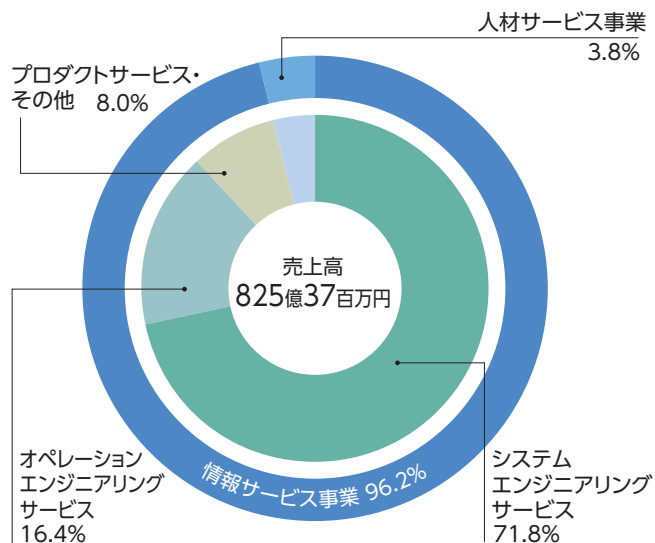


■売上高および利益について

売上高は825億37百万円（前期比10.6%増）となりました。売上高は、ネット系企業向けなどの機器販売や通信事業者向けなどの人材派遣サービスは減少しましたが、銀行や生命保険会社向けなどの開発案件が好調に推移し、増加しました。

売上総利益は、149億84百万円（同13.7%増）となりました。売上総利益の増加は、主に売上高の増加によるものです。販売費及び一般管理費は、経営基盤の拡充などにより73億84百万円（同9.5%増）となりました。この結果、営業利益は75億99百万円（同18.2%増）、経常利益は77億7百万円（同18.2%増）となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、拠点集約に向けた土地、建物の売却益および全国情報サービス産業厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金の引当てなどにより、43億41百万円（同17.6%増）となりました。

■ 事業別概況について



人材サービス事業

■ 人材派遣・その他

31億68百万円 (前期比10.7%減)

コールセンターサービスなどの受注はあったものの、人材派遣事業は低調に推移し売上高は減少しました。なお人材派遣事業の一部を2016年4月1日に譲渡しました。

■ 配当金について

2016年3月期(1株当たり)60円 (期末配当金40円、中間配当金20円)

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。

当期の期末配当については、当期業績が大幅に業績予想を上回ったことなどを勘案し、株主の皆様への利益還元を実現するため、当初の配当予想から5円増配し、1株当たり40円としました。これにより、1株当たりの年間配当金は、既に実施済みの中間配当金20円と合わせ、1株当たり60円となります。

情報サービス事業

■ システムエンジニアリングサービス

592億42百万円 (前期比15.8%増)

金融業において、銀行の大規模システム統合や生命保険会社などの開発需要が拡大し、またサービス業や官公庁など幅広い業種の開発案件が好調に推移したことにより、システムエンジニアリングサービス売上高は増加しました。

■ オペレーションエンジニアリングサービス

135億16百万円 (前期比3.6%増)

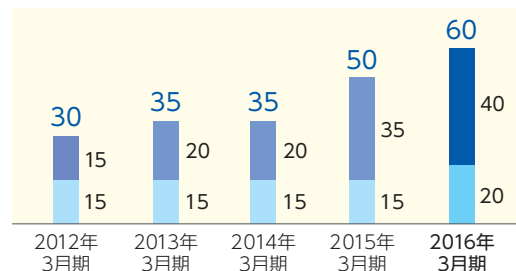
一部通信キャリアにおいて、案件規模の縮小がありましたが、サービス業、通信業、金融業などの運用、保守案件が堅調に推移し、オペレーションエンジニアリングサービス売上高は増加しました。

■ プロダクトサービス・その他

66億9百万円 (前期比3.5%減)

教育機関向け機器販売が好調に推移したものの、ネット系企業における大型案件の需要一巡や、一部通信キャリアにおける調達の内製化などにより、プロダクトサービス・その他売上高は減少しました。

1株当たり配当金 (単位:円) 中間期 期末



連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	2016年3月期 (2016年3月31日現在)	2015年3月期 (2015年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	47,093	37,126
固定資産	8,038	14,256
有形固定資産	3,264	8,625
無形固定資産	1,475	2,143
投資その他の資産	3,298	3,486
資産合計	55,131	51,382
(負債の部)		
流動負債	14,114	12,603
固定負債	661	694
負債合計	14,775	13,298
(純資産の部)		
株主資本	38,520	36,192
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	6,190	6,190
利益剰余金	28,865	25,811
自己株式	△2,649	△1,922
その他の包括利益累計額	294	442
非支配株主持分	1,541	1,448
純資産合計	40,355	38,084
負債純資産合計	55,131	51,382

① 資産について

総資産は551億31百万円となりました。土地が42億81百万円、建物及び構築物が9億27百万円、のれんが4億96百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が84億92百万円、受取手形及び売掛金が13億64百万円それぞれ増加したことなどにより、前期末に比べ総資産が37億49百万円増加しました。

② 負債について

負債は147億75百万円となりました。流動負債のその他に含まれる未払消費税等が6億79百万円減少しましたが、厚生年金基金脱退損失引当金が12億31百万円、買掛金が9億80百万円それぞれ増加したことなどにより、前期末に比べ負債が14億77百万円増加しました。

③ 純資産について

純資産は403億55百万円となりました。利益剰余金が剰余金の配当により12億87百万円減少し、自己株式が7億26百万円増加しましたが、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により43億41百万円増加したことなどにより、前期末に比べ純資産が22億71百万円増加しました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	2016年3月期 (2015年4月1日~ 2016年3月31日)	2015年3月期 (2014年4月1日~ 2015年3月31日)
売上高	82,537	74,609
売上原価	67,553	61,435
売上総利益	14,984	13,173
販売費及び 一般管理費	7,384	6,740
営業利益	7,599	6,432
営業外収益	110	131
営業外費用	3	46
経常利益	7,707	6,518
特別利益	1,184	0
特別損失	1,807	279
税金等調整前 当期純利益	7,084	6,238
法人税等	2,628	2,456
当期純利益	4,456	3,782
非支配株主に帰属する 当期純利益	114	90
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,341	3,692

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	2016年3月期 (2015年4月1日~ 2016年3月31日)	2015年3月期 (2014年4月1日~ 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,060	6,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,423	△2,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,064	△1,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	62
現金及び現金同等物の増減額	8,392	3,636
現金及び現金同等物の期首残高	21,728	18,055
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	36
現金及び現金同等物の期末残高	30,120	21,728

■ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは50億60百万円となり、前期に比べ得られた資金が18億90百万円減少しました。主な要因は、厚生年金基金脱退損失引当金の増加額が12億31百万円増加したこと、仕入債務の減少額が11億49百万円減少したことにより収入が増加した一方で、売上債権の増加額が10億47百万円増加したこと、固定資産売却益が6億2百万円増加(固定資産売却損と相殺後の純額)したこと、法人税等の支払額が5億円増加したこと、その他に含まれる未払消費税等の増加額が17億84百万円減少したことにより支出が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは54億23百万円となり、前期に比べ得られた資金が74億74百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入が60億96百万円増加したこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が12億5百万円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△20億64百万円となり、前期に比べ使用した資金が7億38百万円増加しました。主な要因は、配当金の支払額が4億58百万円増加したこと、自己株式の取得による支出が2億96百万円増加したことなどによるものです。

■ 株式の状況 (2016年3月31日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	25,222,266株
株主数	7,027名

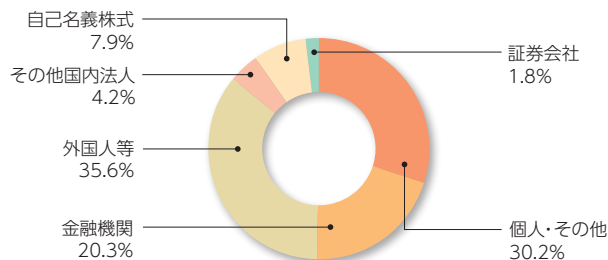
■ 大株主の状況

氏名または名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
DTSグループ社員持株会	1,589	6.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,314	5.66
笹貴 敏男	1,030	4.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	783	3.37
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	607	2.61
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 380578	606	2.61
ゴールドマンサックスインターナショナル	575	2.47
株式会社NTC	482	2.07
株式会社みずほ銀行	410	1.76
小崎 智富	401	1.72

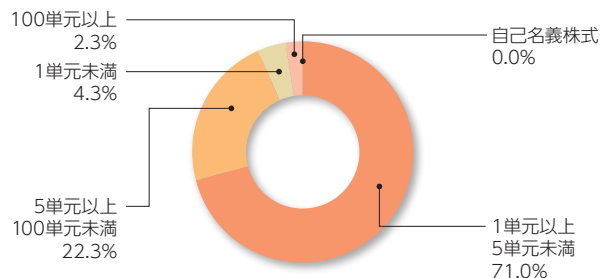
(注)当社は、自己株式1,997千株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 株式分布状況 (2016年3月31日現在)

● 所有者別株式数



● 所有数別株主数



ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報を開示しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。

また、当社の情報を迅速にお届けするため、IRニュースメールを配信し、ご好評をいただいております。登録は、当社ホームページからお願いします。ぜひご利用ください。

ホームページアドレス▶ <http://www.dts.co.jp/>

商号 株式会社DTS
DTS CORPORATION
設立年月日 1972年8月25日
資本金 6,113百万円 (2016年3月31日現在)
従業員数 連結：4,430名 単独：2,709名 (2016年3月31日現在)
本社 〒105-0004 東京都港区新橋6-19-13
(本社本館) TEL：03-3437-5488 (代表)

関係会社 (2016年4月1日現在)

株式会社九州DTS
データリンクス株式会社
日本SE株式会社
株式会社DTS WEST
株式会社MIRUCA
遁天斯(上海)軟件技術有限公司
デジタルテクノロジー株式会社
株式会社DTSパレット
DTS America Corporation
DTS IT Solutions(Thailand)Co.,Ltd.
アートシステム株式会社
横河デジタルコンピュータ株式会社
DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD.

事業所

本社新館 東京都港区新橋6-12-4
本社別館 東京都港区新橋5-23-4
新橋センター 東京都港区新橋5-32-8
芝開発センター 東京都港区芝大門1-10-11
大門開発センター 東京都港区芝大門1-2-13
中京支社 名古屋市中区栄2-9-26
関西支社 大阪市中央区安土町2-3-13
九州支社 福岡市博多区博多駅前2-19-24

役員 (2016年6月23日現在)

代表取締役社長	西田 公一		
専務取締役	熊坂 勝美		
常務取締役	坂本 孝雄		
	竹内 実利		
取締役	小林 浩夫		
	横尾 勇幸		
社外取締役	萩原 忠彦		
	鈴木 俊一		
	坂田 正之		
常勤監査役	村井 一之		
社外監査役	嵯峨 清喜		
	谷口 憲道		
執行役員	行本 恵二	齋藤 健一	
	綱島 継巳	込山 慎一	
	安達 智規	大久保 茂雄	
	豊永 伊佐夫	中村 裕彦	
	浅見 謙一郎	石川 暢彦	
	赤松		





株式会社 **DTS**
<http://www.dts.co.jp/>

株 主 メ モ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
定時株主総会の基準日 3月31日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

お知らせ

- 住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
※確定申告をなさる株主様は、大切に保管ください。

